

米国 :Appeal の請求に付随する手続きの改正

米国特許庁は、Appeal の請求に付随する手続きの改正に関する試験的プログラムの導入を発表しました（2005年 7月 13日）。

Notice of Appeal を提出する場合、これと同時に Appeal conference の請求を行うことができることになりました。この請求がなされると、対象となっている特許出願を担当している審査官を含む 3名の審査官によって、該特許出願が、Appeal に適したものであるか検討されます。非特許性の一応の証明 (Prima facie unpatentability) がないと判断された場合、審査の再開または特許許可 (Allowance) がなされます。また、Appeal brief は、この検討結果を踏まえて提出することができます。この制度の導入により、控訴理由書の準備費用の削減が期待できます。

以 上